

楽天証券 セミナー

おトクなインデックスファンド！

～コロナ後の経済回復×新しい投資の潮流～

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は

MUFG

三菱UFJ国際投信

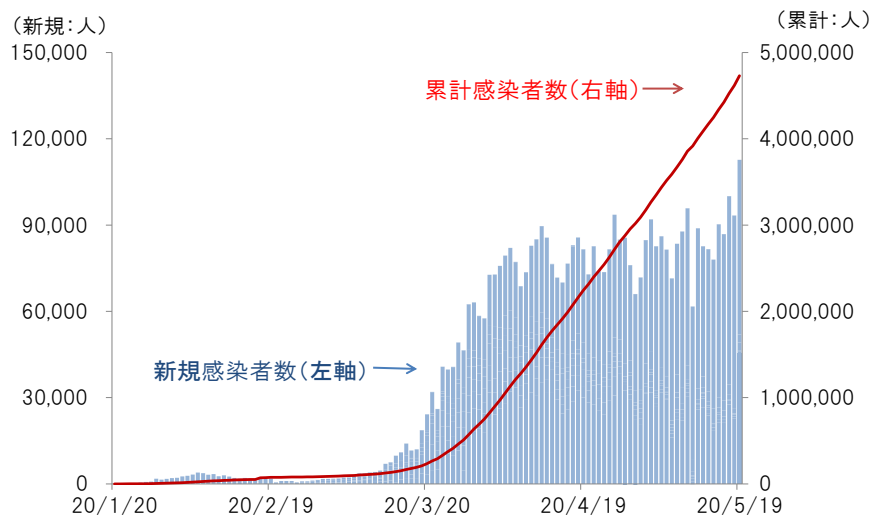
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

はじめに 新型コロナウイルス感染拡大と金融市場の動向

新型コロナウイルス感染拡大により、金融市場では先行き不透明感から株式市場が大幅に下落するも、3月下旬以降は反発局面にあります。

新型コロナウイルスの累計感染者数と新規感染者数

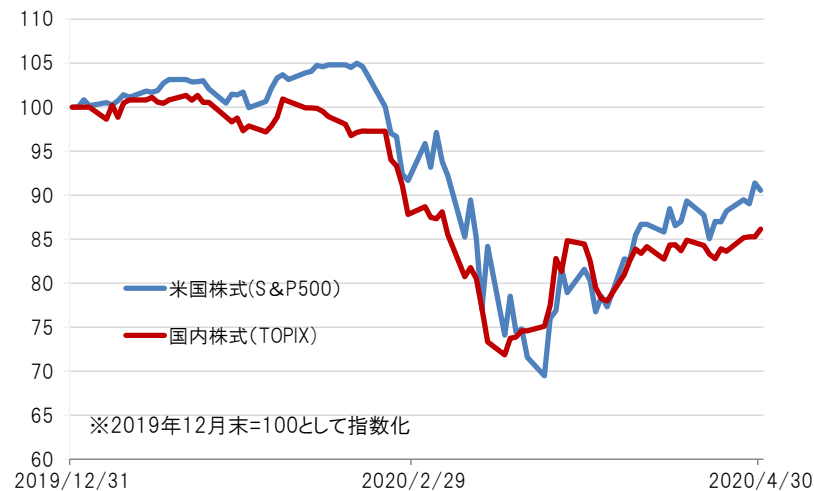
(期間:2020年1月20日~2020年5月19日)



(出所)WHO(世界保健機構)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国株式・国内株式指数の年初来推移

(期間:2019年12月31日~2020年4月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

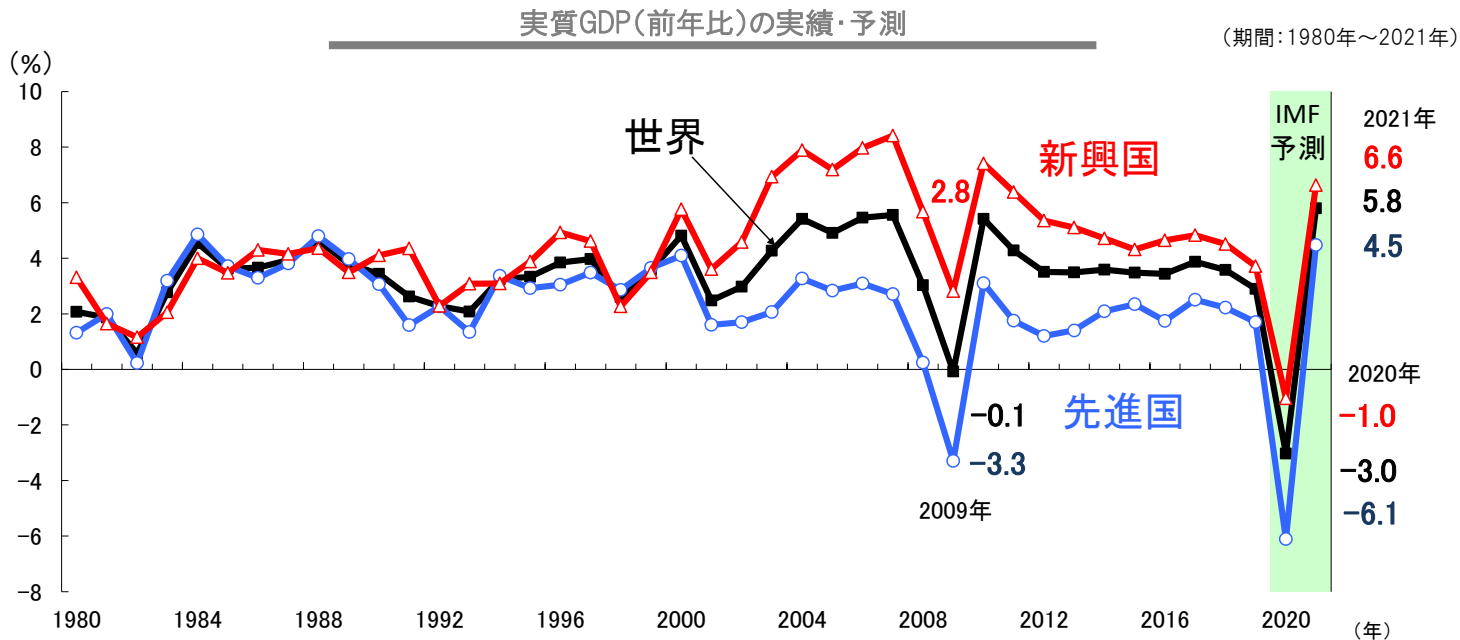
※ 上記は指数(配当込み)を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

はじめに 世界経済は2020年に大幅なマイナス成長も、2021年に向け復活期待

新型コロナウイルス感染拡大により、世界的に景気失速が不可避の情勢も、2021年に向けて復活が期待されます。



(出所)IMF World Economic Outlook(2020年4月)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ 先進国・新興国の分類および予測(2020年,2021年)はIMF(国際通貨基金)による。

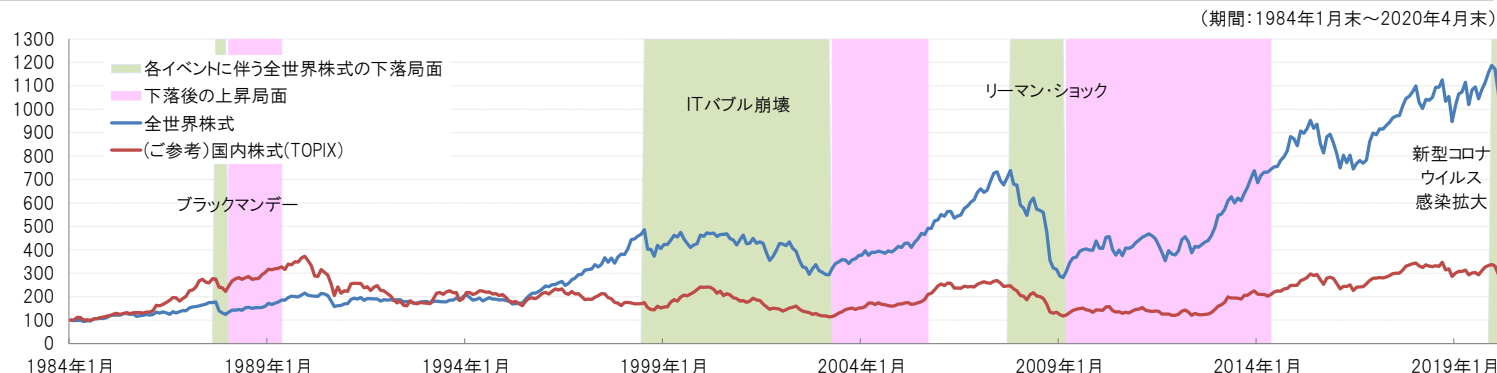
※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

はじめに 数々の苦難を乗り越えながらも長期的には上昇してきた世界株式

全世界株式(円換算ベース)は、さまざまな危機を乗り越え、長期的に見ると上昇してきました。過去を見ると、大きな下落イベント発生もその後回復し、更なる上昇を記録してきました。

全世界株式指数の長期推移と市場下落イベント



【市場下落イベント時の全世界株式の推移】

	ブラックマンデー 1987年	ITバブル崩壊 (2000年-2002年)	リーマンショック 2008年	新型コロナウイルス 感染拡大 2020年
高値(年月)	1987年9月	1998年7月	2007年10月	2019年12月
安値(年月)	1987年12月	2003年3月	2009年2月	2020年3月
高値からの下落率	△30%	△40%	△62%	△22%
下落後の高値更新	1989年5月	2005年9月	2014年5月	—
安値から更新高値の上昇率	+49%	+68%	+164%	—

※ 全世界株式、国内株式ともに1984年1月末を100として指数化。※ 全世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)、1987年12月末まではMSCI ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)
 ※ 国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、1989年1月末までは配当を含まず。※ 下落率/上昇率算出時の高値・安値は月末ベースの数値を使用。高値は下落直前に高値をつけた年月、安値は下落局面の安値をつけた年月を表示。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

1. ノーロードインデックスでおトクに投資
業界最低水準の運用コストで提供する『eMAXIS Slim』

2. 楽天証券なら！
ETF『MAXIS シリーズ』の売買手数料が0円でおトク！
さらに貸株サービスとの併用でポイントも受取れおトク！
3つの新商品登場！ラインナップは21本に拡大



MAXIS 米国株式(S&P500) 上場投信
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信
MAXIS カーボン・エフィシエント日本株上場投信

1. ノーロードインデックスでおトクに投資
業界最低水準の運用コストで提供する『eMAXIS Slim』

2. 楽天証券なら！
ETF『MAXIS シリーズ』の売買手数料が0円でおトク！
さらに貸株サービスとの併用でポイントも受取れおトク！
3つの新商品登場！ラインナップは21本に拡大



MAXIS 米国株式(S&P500) 上場投信
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信
MAXIS カーボン・エフィシエント日本株上場投信



業界最低水準*の運用コストをめざし続ける 『eMAXIS Slim』



自分だけの投資スタイル、探せる、見つかる。
ノーロード・インデックスファンド・シリーズ。

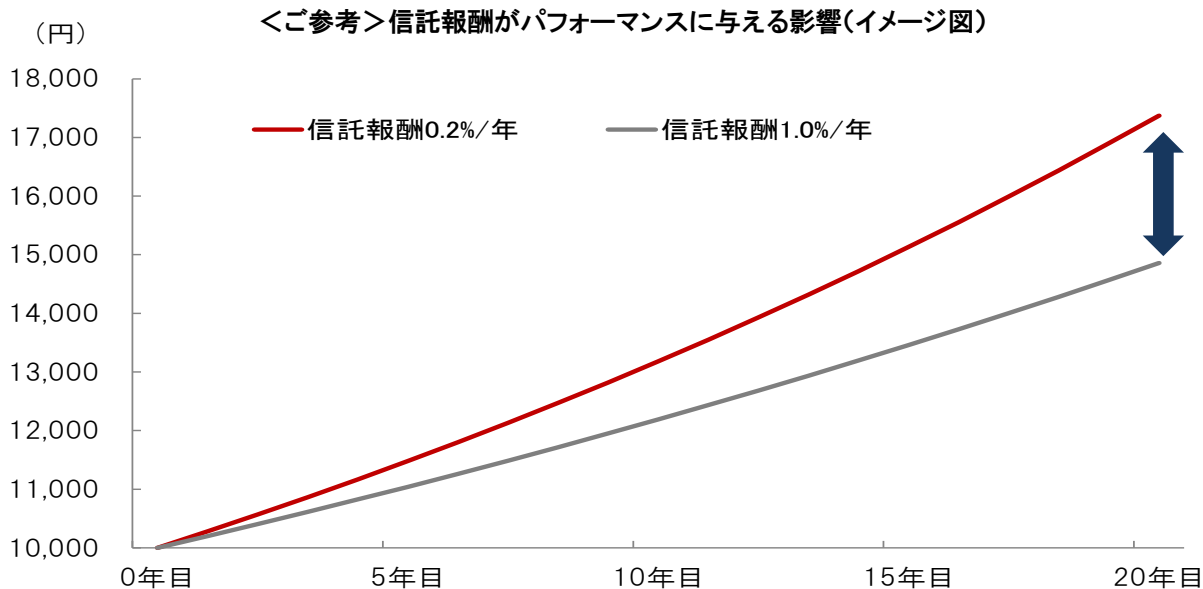
eMAXIS
イマクシス

* 対象範囲: 公募投資信託(ETFおよび企業型確定拠出年金のみで取扱いのファンドを除く)をFundmarkの分類を参考に三菱UFJ国際投信が公開情報をもとに集計。他社類似ファンドの信託報酬率が当ファンドを下回る場合、当ファンドの信託報酬率を引き下げ、業界最低水準にすることを目指しますが、これを実現することを保証するものではありません。また、業界最低水準ではない期間が存在する旨、ご注意ください。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

保有期間中にかかる費用(信託報酬)は重要

同じ投資信託の場合、信託報酬が低い(コストを抑えた)ファンドのほうがパフォーマンスは優位になります。



信託報酬の
差で生じた
リターンの差
25.1%

- ・信託報酬控除前の運用利回りを年率3%と仮定。(10,000円で運用スタート)
- ・各信託報酬の場合のパフォーマンスの違いを示しています。

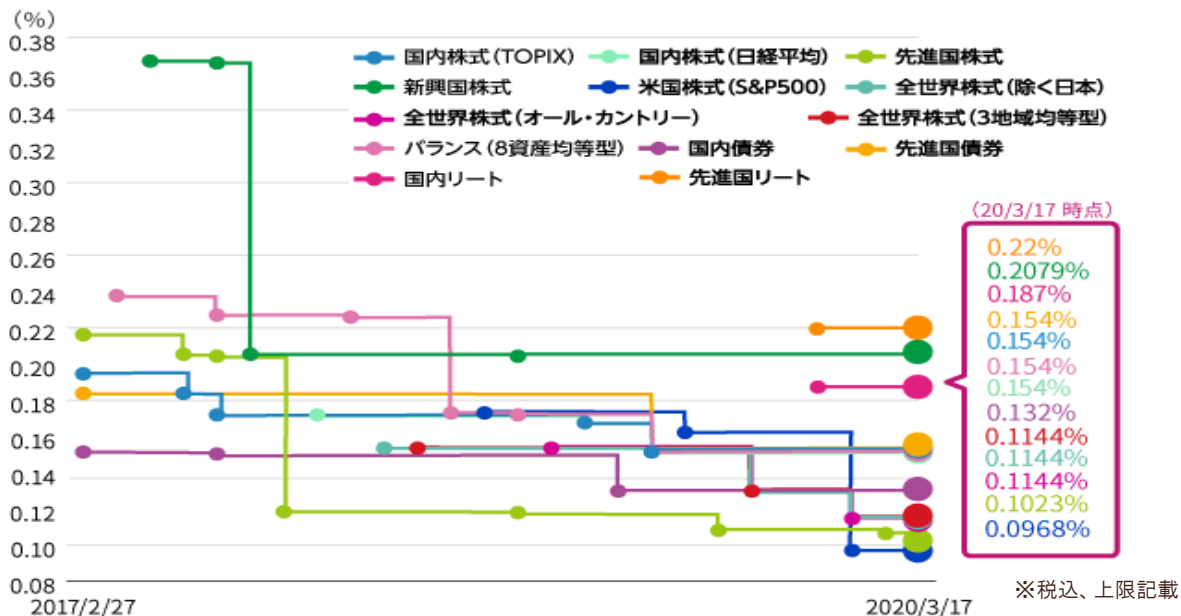
・上記グラフは信託報酬の大小が長期的にパフォーマンスへ与える影響を明示するためのシミュレーション(複利にて計算。税金・手数料等は考慮していません。)であり、各インデックスファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

業界最低水準の運用コストを目指し続けるeMAXIS Slim

業界最低水準*をめざし続けるという方針のもと、
設定後も継続的に運用コストの見直しを実施しています。

eMAXIS Slim 信託報酬率の引き下げ実績（イメージ図）（年率）



* 対象範囲：公募投資信託（ETFおよび企業型確定拠出年金のみで取扱いのファンドを除く）をFundmarkの分類を参考に三菱UFJ国際投信が公開情報をもとに集計。他社類似ファンドの信託報酬率が当ファンドを下回る場合、当ファンドの信託報酬率を引き下げ、業界最低水準にすることを目指しますが、これを実現することを保証するものではありません。また、業界最低水準ではない期間が存在する旨、ご注意ください。

業界最低水準の運用コストを目指し続けるeMAXIS Slim

eMAXIS Slimのラインナップと信託報酬率（年率）

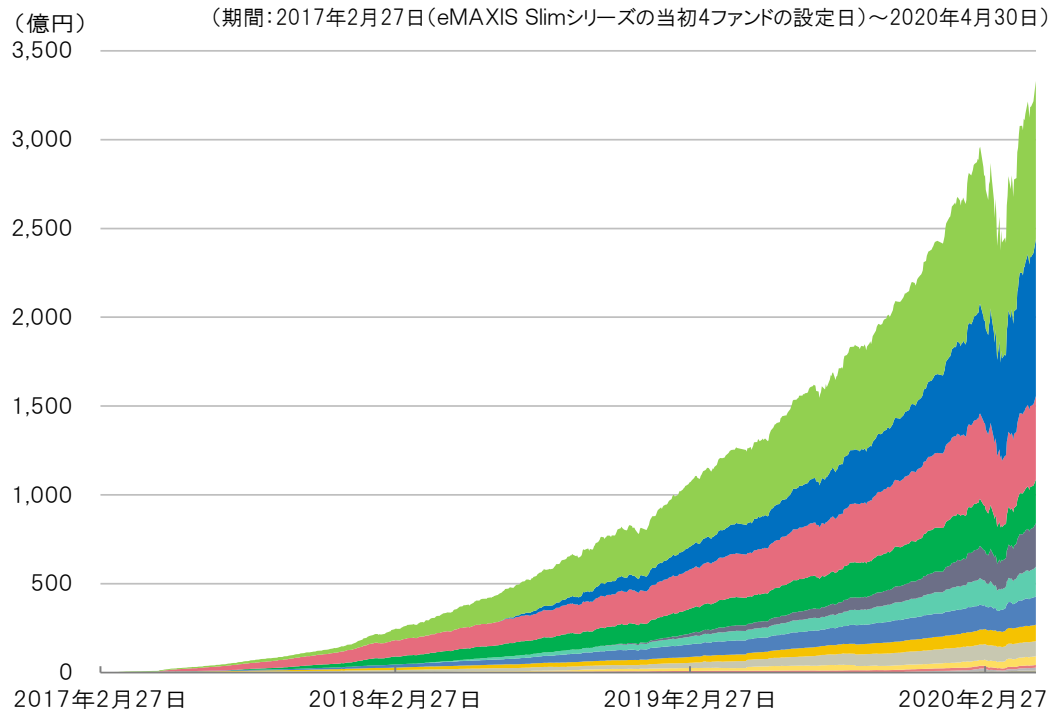
	国内	先進国(除く日本)	新興国
株式	国内株式(TOPIX) つみたてNISA 信託報酬率 0.154% (税抜 年率0.140%)以内	先進国株式インデックス つみたてNISA 信託報酬率 0.1023% (税抜 年率0.0930%)以内	新興国株式インデックス つみたてNISA 信託報酬率 0.2079% (税抜 年率0.189%)以内
	国内株式(日経平均) つみたてNISA 信託報酬率 0.154% (税抜 年率0.140%)以内	米国株式(S&P500) つみたてNISA 信託報酬率 0.0968% (税抜 年率0.0880%)以内	
		全世界株式(除く日本) つみたてNISA 信託報酬率 0.1144% (税抜 年率0.1040%)以内	
	全世界株式(オール・カントリー) つみたてNISA 信託報酬率 0.1144% (税抜 年率0.1040%)以内		
	全世界株式(3地域均等型) つみたてNISA 信託報酬率 0.1144% (税抜 年率0.1040%)以内		
債券	国内債券インデックス 信託報酬率 0.132% (税抜 年率0.120%)以内	先進国債券インデックス 信託報酬率 0.154% (税抜 年率0.140%)以内	
リート	国内リートインデックス 信託報酬率 0.187% (税抜 年率0.17%)以内	先進国リートインデックス 信託報酬率 0.22% (税抜 年率0.2%)以内	
バランス	バランス(8資産均等型) つみたてNISA 信託報酬率 0.154% (税抜 年率0.140%)以内		

※ つみたてNISA は、つみたてNISA適格ファンドです。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

純資産総額は増加中！

eMAXIS Slimシリーズ 純資産総額 合計 **3,330** 億円 (2020年4月30日現在)



	純資産総額 (2020年4月30日現在)
■ 先進国株式インデックス	890億円
■ 米国株式(S&P500)	883億円
■ バランス(8資産均等型)	470億円
■ 新興国株式インデックス	246億円
■ 全世界株式(オール・カントリー)	245億円
■ 全世界株式(除く日本)	167億円
■ 国内株式(TOPIX)	160億円
■ 先進国債券インデックス	92億円
■ 国内債券インデックス	85億円
■ 国内株式(日経平均)	50億円
■ 全世界株式(3地域均等型)	15億円
■ 国内リートインデックス	15億円
■ 先進国リートインデックス	12億円

・表示桁未満は四捨五入していますので、各ファンドの純資産総額の合計とシリーズの合計額が合わない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。



eMAXIS Slim が 7本受賞！ (20ファンド中)



eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)

2位

eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)

3位

eMAXIS Slim 先進国株式インデックス

5位

eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)

13位

eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)

18位

eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)

20位

eMAXIS Slim 新興国株式インデックス

※ 「投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2019」は、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです(投票者数:221名)。投票期間:2019年11月1日～11月30日。
投票対象:2019年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なもの。
※ 将来の運用成果等を保証したものではありません。

おトクなプランのご紹介

1. ノーロードインデックスでおトクに投資

業界最低水準の運用コストで提供する『eMAXIS Slim』

2. 楽天証券なら！

ETF『MAXIS シリーズ』の売買手数料が0円でおトク！

さらに貸株サービスとの併用でポイントも受取れおトク！

3つの新商品登場！ラインナップは21本に拡大



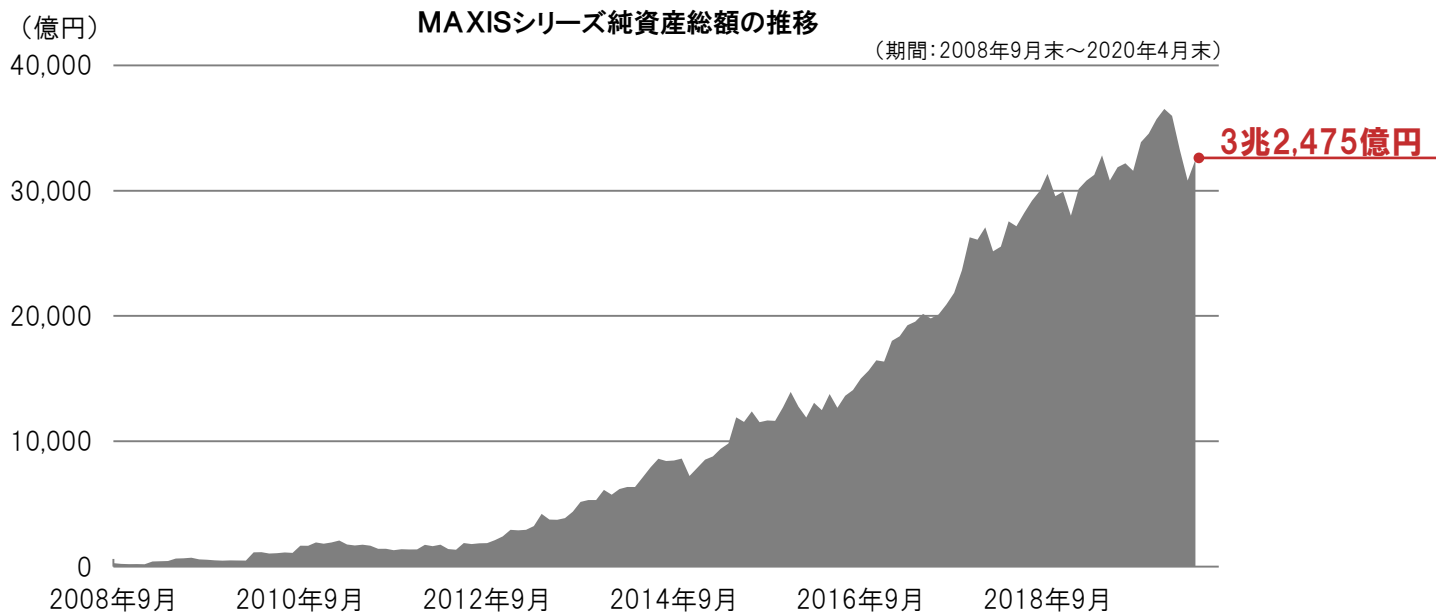
MAXIS 米国株式(S&P500) 上場投信

MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信

MAXIS カーボン・エフィシエント日本株上場投信

MAXISシリーズの純資産総額は約3.2兆円に

MAXIS(マクシス)とは、三菱UFJ国際投信が運用するETFシリーズのブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。



※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

MAXISシリーズのラインナップ(2020年5月現在)

(純資産総額のデータ基準日:2020年4月末現在)

No.	証券コード	ファンド名	主な投資対象			純資産総額 (億円)	信託報酬率* (税込、年率)	決算月														
			日本株式	海外株式	リート			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
01	1348	MAXIS トピックス上場投信				13,909	0.0858%以内	●								●						
02	1346	MAXIS 日経225上場投信				12,847	0.187%以内	●								●						
03	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信				3,765	0.0858%以内	●								●						
04	1597	MAXIS リート上場投信				1,173	0.275%以内			●					●				●			●
05	2517	MAXIS リート・コア上場投信				257	0.275%以内		●					●				●				●
06	1660	MAXIS高利回りリート上場投信				107	0.275%以内	●			●				●					●		
07	1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信				85	0.165%以内								●							●
08	2523	MAXISトピックス(除く金融)上場投信				80	0.1188%以内	●								●						
09	1499	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信				59	0.440%以内	●			●					●					●	
10	1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信				37	0.242%以内	●								●						
11	1553	MAXIS S&P東海上場投信				37	0.55%以内	●								●						
12	1492	MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信				31	0.55%以内	●								●						
13	2558	MAXIS米国株式(S&P500)上場投信				29	0.0858%以内									●						●
14	2559	MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信				17	0.0858%以内									●						●
15	2530	MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信				7	0.798%程度**									●						●
16	1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信				7	0.264%以内	●								●						
17	2560	MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信				6	0.1375%以内								●							●
18	1574	MAXISトピックスリスクコントロール(10%)上場投信				5	0.264%程度**	●								●						
19	1344	MAXIS トピックス・コア30上場投信				5	0.209%以内									●						
20	1670	MAXIS S&P三菱系企業群上場投信				2	0.55%以内	●								●						
21	1567	MAXISトピックスリスクコントロール(5%)上場投信				0.1	0.264%程度**	●								●						

*その他に、有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の一部がかかる場合があります。 **投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

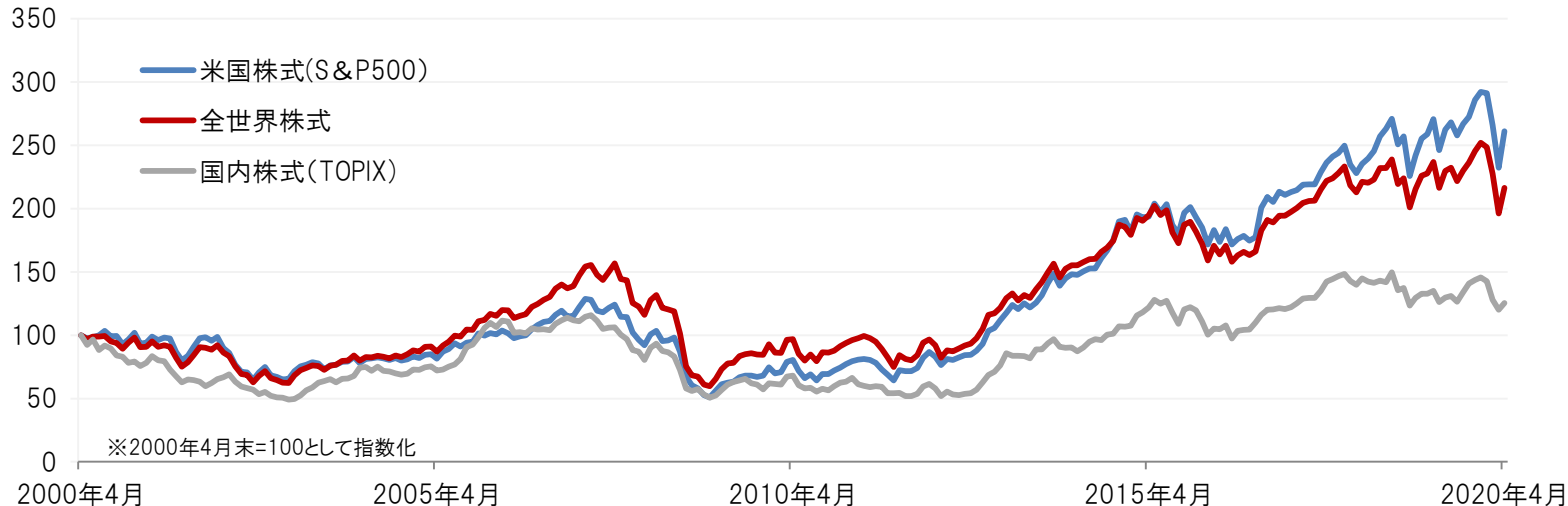
【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

株式の長期推移

長期的に見ると、米国株式、全世界株式(ともに円換算)のパフォーマンスは国内株式を上回りました。

全世界および米国、国内株式指数の長期推移

(期間:2000年4月末~2020年4月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ※ 米国株式と全世界株式は三菱UFJ国際投信が円換算した数値を使用。
- ※ 上記は指数(配当込み)を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

～ 2020年1月9日、東京証券取引所に上場～

海外株式*に投資するETFのラインナップを拡充しました！

2558

MAXIS
米国株式
(S&P500)
上場投信

2559

MAXIS
全世界株式
(オール・カントリー)
上場投信

信託報酬率* 年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内

*信託報酬の総額は、以下により計算される①と②の合計額です。

①日々の純資産総額に対して、年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内をかけた額

②有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額

※MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信は、投資対象に日本も含まれます。

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

- ◆ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。
この3つを考慮することが「長期的な企業価値の最大化に寄与する」といった長期的なリターンを追求するための手法とされています。



Environment
環境

環境への配慮・地球環境の問題に対する取り組み

- 環境汚染
- 生物多様性
- 気候変動



Social
社会

社会的な課題の解決に向けた取り組み

- 機会均等の方針
- 地域社会との関わり
- 人権制度



Governance
ガバナンス

顧客・株主・従業員といったステークホルダーに対するCSR(企業の社会的責任)のあり方

- 倫理規定
- 規制機関
- 腐敗防止の方針

～ 2020年2月6日、東京証券取引所に上場～

環境関連指数に投資するETFをラインナップに追加しました！

2560

MAXIS
カーボン・
エフィシエント
日本株
上場投信

信託報酬率* 年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内

*信託報酬の総額は、以下による計算される①と②の合計額です。

①日々の純資産総額に対して、年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内をかけた額

②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額

【本資料に関するご留意事項】の内容を必ずご覧ください。

✓ESGにおけるE(環境)への投資

- 世界が最優先で取り組む気候変動問題に炭素効率の観点で着目
- 炭素効率性の高い(炭素排出量の少ない)企業のウェイトを高め、炭素効率性の低い(炭素排出量の多い)企業のウェイトを下げる

✓TOPIXと同程度のリスク/リターン特性

- TOPIXにおけるセクター比率(産業グループ)を考慮したファクターを乗じることで、当該指数はTOPIXと同様の産業グループ構成比率を維持。
これによりTOPIXとの乖離を抑制。
- 業種リスクを抑えた指数特性を実現。

(出所) S&Pの資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数のパフォーマンス

NEW!

- 過去の実績では、TOPIXと同程度のパフォーマンスでありながら、ポートフォリオの炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)が20%程度向上しています。
- 親指数(TOPIX)と同程度のリスク/リターン特性を維持、トラッキングエラー(TE)は低位に抑制されていました。

パフォーマンス比較(年率)2020年4月末時点

		TOPIX	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
リターン			
	5年	0.59%	0.58%
	3年	0.86%	1.12%
	1年	-7.10%	-6.66%
リスク			
	5年	16.24%	16.25%
	3年	15.02%	15.00%
	1年	17.84%	17.89%
リターン/リスク			
	5年	0.04	0.04
	3年	0.06	0.07
	1年	-0.40	-0.37
トラッキングエラー			
	5年	-	0.45%
	3年	-	0.42%
	1年	-	0.56%
2019年9月末時点			
炭素効率性		177.01	140.79
改善率			20.46%

トラッキングエラーは
低位抑制

炭素効率性は
向上

指数の推移



(出所) Bloomberg、「S&P Global Carbon Efficient Index Series Japanese Equity Q3 2019」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間)2009/3末～2020/4末、日次
※指数値は配当込指数を使用、炭素効率性は取得可能な2019年9月末時点

※ 上記は指数を使用しており、ETFの運用実績を示すものではありません。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

※ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資方針

- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数に連動する成果をめざして運用を行います。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに投資を行います。
- 個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- 対象指数との連動を維持するため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことがあります。

＜S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数について＞

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数とは、東証株価指数(TOPIX)に組み入れられている銘柄をユニバースとして、炭素効率性の高い(炭素排出量の少ない)企業のウェイトを高め、炭素効率性の低い(炭素排出量の多い)企業のウェイトを下げることにより、指数全体の炭素排出量の削減を目指す指数です。東証株価指数(TOPIX)と同程度の産業グループ構成比率を維持することにより、東証株価指数(TOPIX)との乖離を抑制します。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、2009年3月20日の時価総額を100ポイントとして、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスおよび株式会社日本取引所グループが算出・公表しております。(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。(注2)

(注1)算出方法: 指数値 = 当日の時価総額 ÷ 基準時価総額 × 100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

= 旧・基準時価総額 × (修正日前営業日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正日前営業日の時価総額

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

～楽天証券からのお知らせ①～ ETF『MAXIS シリーズ』の売買手数料が0円！

楽天証券なら、三菱UFJ国際投信が運用するETFブランド『MAXIS シリーズ』の
売買手数料(現物取引・信用取引)が0円！

～楽天証券からのお知らせ①～



東証上場のすべての
MAXISシリーズETFが
楽天証券なら

売買
手数料

0円

くわしくは、楽天証券の
ホームページをご覧ください。



楽天証券の売買委託手数料0円についてのご注意事項

・楽天証券カスタマーサービスのオペレーター取り次ぎによるお取引の手数料は、適用外となります。・楽天証券の金融商品仲介業者(IFA)とご契約のお客さまは、手数料体系が異なります。詳細はIFA担当者へお尋ねください。対象銘柄は、変更する場合があります。・売買委託手数料無料化も、廃止となる場合があります。くわしくは楽天証券にご確認ください。

※MAXISシリーズのラインナップ21ファンドが対象です。(2020年5月現在)

※P4,5,12のプラン2およびP22,23の説明については、楽天証券と三菱UFJ国際投信が共同で作成しております。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

～楽天証券からのお知らせ②～ ETF『MAXIS シリーズ』の取引 & 貸株利用でポイントゲット！

楽天証券なら、三菱UFJ国際投信が運用するETFブランド『MAXIS シリーズ』のお取引 & 貸株サービス利用で楽天ポイントがもらえる！

～楽天証券からのお知らせ②～

MAXIS

MAXISシリーズETF取引 & 貸株サービス利用で

MAXIS シリーズ
ETF
活用応援キャンペーン

200万
ポイント山分け!

キャンペーン期間：2020年6月1日(月)～7月31日(金)

キャンペーンの詳細は、
楽天証券のホームページを
ご覧ください。

楽天証券の「200万ポイント山分け！MAXISシリーズETF活用応援キャンペーン」についてのご注意事項

・下記の2つの条件を両方達成した方で200万ポイントを山分けします！

①キャンペーン期間中に、三菱UFJ国際投信が運用する「MAXISシリーズETF」を取引した方（現物買・信用新規買建・信用新規売建）

②6月分または7月分の貸株金利を受け取った方（銘柄は、全銘柄が対象です。MAXISシリーズETFに限りません。）

くわしくは楽天証券にご確認ください。

※P4,5,12のプラン2およびP22,23の説明については、楽天証券と三菱UFJ国際投信が共同で作成しております。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資リスク -MAXIS米国株式(S&P500)上場投信 《2558》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

手続・手数料等 -MAXIS米国株式(S&P500)上場投信 《2558》-

■お申込みメモ

証券コード	2558
ISIN	JP3048980001
上場市場	東京証券取引所
取引所における 売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2020年1月8日設定)
繰上償還	2023年1月10日以降に受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。
決算日	毎年6・12月の8日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。
課税関係	課税上は、上場証券投資信託として取扱われます。 個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに売却時および交換時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 くわしくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等) **三菱UFJ国際投信株式会社**
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) **三菱UFJ信託銀行株式会社**

■ファンドの費用【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
<購入申込・換金(買取り)請求されるお客さま>	
購入時手数料	販売会社が定める額(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
換金(買取り)時 手数料	販売会社が定める額(換金(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
<取引所を通してお取引されるお客さま>	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかります。約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごと手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ①日々の純資産総額に対して、 年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内 をかけた額 ②有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の 55%(税抜 50%)以内 の額
その他の費用・ 手数料	○監査法人に支払われるファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%))、その他新規上場に係る費用(55万円(税抜 50万円))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.05%(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

投資リスク -MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信 《2559》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

手続・手数料等 -MAXIS全世界株式(オール・カントリー)上場投信 《2559》-

■お申込みメモ

証券コード	2559
ISIN	JP3048990000
上場市場	東京証券取引所
取引所における 売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2020年1月8日設定)
繰上償還	2023年1月10日以降に受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。
決算日	毎年6・12月の8日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。
課税関係	課税上は、上場証券投資信託として取扱われます。 個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに売却時および交換時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等) **三菱UFJ国際投信株式会社**
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) **三菱UFJ信託銀行株式会社**

■ファンドの費用【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
<購入申込・換金(買取り)請求されるお客さま>	
購入時手数料	販売会社が定める額 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額
換金(買取り)時 手数料	販売会社が定める額 (換金(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
<取引所を通してお取引されるお客さま>	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかります。約定金額とは別にご負担いただけます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ①日々の純資産総額に対して、 年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内 をかけた額 ②有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の 55%(税抜 50%)以内 の額
その他の費用・ 手数料	○監査法人に支払われるファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○外国株式インデックスマザーファンドおよび新興国株式インデックスマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ○その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%))、その他新規上場に係る費用(55万円(税抜 50万円))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

投資リスク -MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信 《2560》-

■基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

手続・手数料等 -MAXISカーボン・エフィシエント日本株上場投信 《2560》-

■お申込みメモ

証券コード	2560
ISIN	JP3049010006
上場市場	東京証券取引所
取引所における 売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2020年2月5日設定)
繰上償還	2023年2月6日以降に受益権の口数が5万口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。
決算日	毎年5・11月の10日
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 収益分配金は、原則として、毎決算後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者(決算日において受益者名簿に名義登録されている受益者)があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振込む方式等により支払われます。
課税関係	課税上は、特定株式投資信託として取扱われます。 個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに売却時および交換時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

委託会社(ファンドの運用の指図等) **三菱UFJ国際投信株式会社**
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) **三菱UFJ信託銀行株式会社**

■ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】

お客さまが直接的に負担する費用	
<取得申込・交換請求されるお客さま>	
取得時手数料	販売会社が定める額 (取得される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
交換(買取り)時 手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
<取引所を通してお取引されるお客さま>	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかり、約定金額とは別にご負担いただけます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。 ①日々の純資産総額に対して、 年率0.1375%(税抜 年率0.125%)以内 をかけた額 ②有価証券の買付の指図を行った場合、その品賃料の 55%(税抜 50%)以内 の額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))、その他新規上場に係る費用(55万円(税抜 50万円)) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.015%(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、取得・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<取得申込されるお客さま>

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

投資リスク・ファンドの費用 -MAXISシリーズ(前記3ファンド除く)-

■投資リスク

基準価額・市場価格の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、リート市場の相場変動による組入リートの価格変動、為替相場の変動、株価変動等による株価指数先物の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることに伴うリスク、中国に関するリスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

OMAXIS 日経225上場投信/MAXIS トピックス上場投信/MAXIS JPX日経インデックス400上場投信/ MAXIS リート上場投信/ MAXIS リート・コア上場投信/MAXIS高利回りリート上場投信/MAXIS トピックス(除く金融)上場投信/MAXIS S&P東海上場投信/ MAXIS JAPAN設備・人材積極投資企業200上場投信/MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信/MAXIS トピックス・コア30上場投信/MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信/MAXIS トピックスリスクコントロール(10%)上場投信/MAXIS S&P三菱系企業群上場投信/MAXIS トピックスリスクコントロール(5%)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

OMAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

OMAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物に関するリスク、株価指数オプションに関するリスク、株式の「買付け」と株価指数先物の「売建て」(株価指数オプション取引(コールの売りおよびプットの買い)を含む)を組み合わせることに伴うリスクです。

OMAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信:主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、中国に関するリスクです。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
<取得(購入)申込・交換(買取り)(換金)請求されるお客さま>	
取得(購入)時手数料	販売会社が定める額 (取得(購入)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信以外:ありません。 MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信:換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% をかけた額。
交換(買取り)(換金)時手数料	販売会社が定める額 (交換(買取り)(換金)される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
<取引所を通してお取引されるお客さま>	
売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

投資リスク・ファンドの費用 -MAXISシリーズ(前記3ファンド除く)-

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。なお、①と②の合計額が純資産総額に対して、年率0.275%(税抜 年率0.25%)以内をかけた額とします。</p> <p>OMAXIS 日経225上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.187%(税抜 年率0.17%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額</p> <p>OMAXIS ヒックス上場投信／MAXIS JPX 日経インデックス400上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.0858%(税抜 年率0.078%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額</p> <p>運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>OMAXIS トビックス(除く金融)上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.1188%(税抜 年率0.108%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜50%)以内の額</p> <p>OMAXIS Jリート上場投信／MAXIS高利回りJリート上場投信／MAXIS Jリート・コア上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.275%(税抜 年率0.25%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。</p> <p>OMAXIS S&P東海上場投信／MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信／MAXIS S&P三菱系企業群上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.55%(税抜 年率0.5%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額</p> <p>OMAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.242%(税抜 年率0.22%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額</p> <p>OMAXIS トビックス・コア30上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.209%(税抜 年率0.19%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜 50%)以内の額</p> <p>OMAXIS JAPAN クオリティ150上場投信：①日々の純資産総額に対して、年率0.264%(税抜 年率0.24%)以内をかけた額②有価証券の貸付の指図を行った場合、その品賃料の55%(税抜50%)以内の額</p> <p>OMAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信：日々の純資産総額に対して、年率0.440%(税抜 年率0.400%)以内をかけた額</p> <p>OMAXIS 海外株主(MSCIコクサイ)上場投信：日々の純資産総額に対して、年率0.165%(税抜 年率0.15%)以内をかけた額</p> <p>OMAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信：■ファンド：純資産総額に対して年率0.198%(税抜 年率0.18%)以内をかけた額、■投資対象とするETF：年率0.6%、■実質的な負担：年率0.798%程度(税抜 年率0.78%程度)</p> <p>OMAXISピックスリスクコントロール(5%)上場投信／MAXISピックスリスクコントロール(10%)上場投信：■ファンド：純資産総額に対して年率0.231%(税抜 年率0.21%)以内をかけた額、■投資対象とする投資信託証券：税抜 年率0.03%、■実質的な負担：年率0.264%程度(税抜 年率0.24%程度)</p> <p>※投資対象とする投資信託証券(ETFを含む)の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
その他の費用 手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <p>○監査法人に支払われるファンドの監査費用 ○有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ○投資対象とするETFにおける諸費用および税金等(MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信) ○有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ○マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額(MAXIS 海外株主(MSCIコクサイ)上場投信)○その他信託事務の処理にかかる諸費用 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。</p> <p>○受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%)、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ○対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)</p> <p>○の使用料(信託財産の純資産総額に以下の料率をかけた額)</p> <p>MAXIS 日経225上場投信：年率0.0275%(税抜 年率0.025%)、MAXIS トビックス上場投信／MAXIS トビックス(除く金融)上場投信／MAXIS Jリート上場投信：年率0.033%(税抜 年率0.03%)(上限)、MAXIS JPX 日経インデックス400上場投信：年率0.04%(税抜 年率0.04%)(上限)、MAXIS Jリート・コア上場投信／MAXIS高利回りJリート上場投信／MAXIS 海外株主(MSCIコクサイ)上場投信／MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信：年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)、MAXIS S&P東海上場投信／MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信：年率0.05%(上限)、MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信：年率0.066%(税抜 年率0.06%)(上限)、MAXIS トビックス・コア30上場投信：年率0.0165%(税抜 年率0.015%)(上限)、MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信：年率0.035%(上限)、MAXIS HuaAn中国株式(上海180A株)上場投信：年率0.002%(上限)、MAXISピックスリスクコントロール(10%)上場投信／MAXISピックスリスクコントロール(5%)上場投信：年率0.06%(上限)、MAXIS S&P三菱系企業群上場投信：年率0.08125%(上限)</p>

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時(年1回決算のMAXIS トビックス・コア30上場投信の場合は毎計算期間の6ヵ月終了時を含みます。)または償還時にファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、取得・約定金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<取得申込されるお客さま>

(MAXIS 日経225上場投信／MAXIS トビックス上場投信／MAXIS JPX日経インデックス400上場投信／MAXIS JPX 日経中小型株指数上場投信／MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信(愛称：前向き日本)／MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信／MAXIS トビックス・コア30上場投信／MAXIS トビックス(除く金融)上場投信／MAXIS S&P三菱系企業群上場投信／MAXIS S&P東海上場投信)

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社(発行会社等)である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。※配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について金銭をもって取得申込みを行う場合、配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額をご負担いただくことがあります。

投資リスク・ファンドの費用 - eMAXIS Slim -

【eMAXIS Slimのリスク】

基準価額の変動要因:基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・組入リートの価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【eMAXIS Slimに係る費用について】

購入時	購入時手数料	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	ファンドにより定められた一定率(年率0.0968%(税抜 年率0.088%)以内～年率0.22%(税抜 年率0.2%)以内)を日々の純資産総額にかけた額日々の純資産総額に対して、 ※上場投資信託(リート)に投資する投資信託の場合は上場投資信託の費用がかかりますが、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、当該費用は表示していません。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額、信託事務にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますので参照ください。

■課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。また、一部のファンドはつみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ご注意

上記のリスクや費用項目につきましては、eMAXIS Slimを構成する投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、eMAXIS Slimを構成する投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率(最小の料率を併記する場合があります)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)でご確認の上、慎重にお選びください。

本資料で使用している指数について

国内株式：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

全世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

米国株式：S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。

【「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の著作権等について】

「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)および株式会社日本取引所グループの商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。また、JPXは株式会社日本取引所グループ、TOPIXは東京証券取引所の商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。指数に直接投資することはできません。

ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)、または株式会社日本取引所グループによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループのいずれも、ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的にファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する当指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。当指数に関して、S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループと三菱UFJ国際投信株式会社との間にある唯一の関係は、当指数とS&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。当指数は三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesまたは株式会社日本取引所グループによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、当指数の決定、構成または計算において三菱UFJ国際投信株式会社またはファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループのいずれも、ファンドの価格および数量、またはファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によってはファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesおよび株式会社日本取引所グループは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。当指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資判断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESまたは株式会社日本取引所グループは、当指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESおよび株式会社日本取引所グループは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESおよび株式会社日本取引所グループは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは当指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱UFJ国際投信株式会社、ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESまたは株式会社日本取引所グループは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと三菱UFJ国際投信株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。こちらからもアクセスいただけます。



本資料に関するご留意事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信と楽天証券が作成した販売用資料です。販売会社において、取得(購入)申込・交換(換金)請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいようお願いいたします。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会
確定拠出年金運営機関 登録番号774

投資信託の費用とリスクについて

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、買付手数料等の費用が異なりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

【投資信託の取引にかかるリスク】

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.40%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませますようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託の費用とリスクについて

【投資信託に関する情報提供について】

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

●楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

●情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

投資にかかる手数料等およびリスク

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

超割：1回の約定代金が5万円まで50円（税込55円）／1回、10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで105円（税込115円）／1回、50万円まで250円（税込275円）／1回、100万円まで487円（税込535円）／1回、150万円まで582円（税込640円）／1回、3,000万円まで921円（税込1,013円）／1回、3,000万円超973円（税込1,070円）／1回超割（大口優遇）：1回の約定代金が10万円まで0円／1回、20万円まで100円（税込110円）／1回、50万円まで238円（税込261円）／1回、100万円まで426円（税込468円）／1回、150万円まで509円（税込559円）／1回、3,000万円まで806円（税込886円）／1回、3,000万円超851円（税込936円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

超割：1回の約定代金が10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで135円（税込148円）／1回、50万円まで180円（税込198円）／1回、50万円超350円（税込385円）／1回超割（大口優遇）：約定代金にかかわらず0円

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔いちにち定額コース〕

1日の約定代金合計が1回の約定代金が50万円まで0円／1回、100万円まで858円（税込943円）／1回、200万円まで2,000円（税込2,200円）／1回、以降、1日約定代金合計が100万円増えるごとに1,000円（税込1,100円）追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

- リスクについて
貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。
- 当社の信用リスク
当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡しや、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様が取得できないこととなります。
- 投資者保護基金の対象とはなりません
なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
- 手数料等諸費用について
お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。
- 配当金等、株主の権利・義務について
貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。
株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。
貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

投資にかかる手数料等およびリスク

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

ETF／ETNのリスク(抜粋)

複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点

ETF/ETNの中には、ボラティリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組み入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ETF/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

ETFにおける信用リスク

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

ETN発行体の信用リスク

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

早期償還等のその他のリスク

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合は、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF／ETNのリスク」をご覧ください。



三菱UFJ国際投信